


<ul style="list-style-type: none"> 《里兆法律资讯》由里兆律师事务所编制（请以中文内容为准，日语译文仅供参考），未经书面许可，不得转载、摘编等； 关于《里兆法律资讯》的订阅规则、版权声明及免责声明等内容，详见里兆律师事务所网站的订阅法律资讯； 如果您想阅读《里兆法律资讯》的以往内容，请访问里兆律师事务所网站中的“里兆法律资讯”栏目； 如果您有任何意见与建议或者您没有收到或希望不再收到《里兆法律资讯》，请与我们联系联系； 您还可关注微信公众号“里兆法律资讯”（微信二维码见右侧），更便捷地阅读《里兆法律资讯》的重点内容。 	<ul style="list-style-type: none"> 「里兆法律情報」は里兆法律事務所が作成したものであり（中国語の内容が原文であり、日本語訳は参考用とします）、書面での許可なしに、転載、編集等してはなりません。 「里兆法律情報」の購読、著作権声明及び免責声明等の内容は、里兆法律事務所ウェブサイトの法律情報の受信をご覧ください。 「里兆法律情報」のこれまでの内容をご覧になりたい場合は、里兆法律事務所ウェブサイトの「里兆法律情報」の欄をご覧ください。 ご意見やご提案等ございましたら、或いは「里兆法律情報」を受信できていない又は受信をご希望されない場合には、私共にご連絡ください。 WeChat 公式アカウント「里兆法律情報」から「里兆法律情報」の要旨を逸早くご覧いただけます（左の WeChat・QR コードを読み取っていただきますと、入力の手間が省けます）。
---	---



Issue 494-2016/06/28~2016/07/04

目录

（点击目录标题，可转至相应正文；点击正文标题，可返回目录。）

一、最新中国法令

- 资产评估法..... 2
- 关于修改《中华人民共和国节约能源法》等六部法律的决定..... 2
- 企业国有资产交易监督管理办法..... 3
- 高新技术企业认定管理工作指引..... 3
- 关于修改《中华人民共和国海关稽查条例》的决定..... 3
- 关于防范和制裁虚假诉讼的指导意见..... 4
- 关于人民法院进一步深化多元化纠纷解决机制改革的意见..... 5
- 涉税信息查询管理办法..... 6
- 上海市企业工资支付办法(上海)..... 6

二、最新资讯

- 《危险货物道路运输安全管理办法》公开征求意见稿..... 8

三、近期热点话题..... 8

目次

（目次のタイトルをクリックすると該当する本文が表示されます。本文中のタイトルをクリックいただくと目次に戻ります。）

一、最新中国法令

- 資産評価法..... 2
- 「中華人民共和国省エネ法」などの 6 件の法律を改正することに関する決定..... 2
- 企業国有資産取引監督管理弁法..... 3
- ハイテク企業認定管理作業手引き..... 3
- 「中華人民共和国税関査察条例」の改正に関する決定..... 3
- 虚偽の訴訟を防止・制裁することに関する指導意見..... 4
- 多元的紛争解決体制の改革を人民裁判所がさらに推進することに関する意見..... 5
- 税務関連情報照会管理弁法..... 6
- 上海市企業賃金支払弁法(上海)..... 6

二、新着情報

- 「危険貨物道路輸送安全管理弁法」がパブリックコメントを募集している..... 8

三、トピックス..... 8

一、最新中国法令

● 资产评估法

- 【发布单位】全国人民代表大会常务委员会
 【发布文号】主席令第四十六号
 【发布日期】2016-07-02
 【实施日期】2016-12-01
 【内容提要】根据该法令：
- 自然人、法人或者其他组织需要确定评估对象价值的，可以自愿委托评估机构评估。
 - 放开评估专业人员准入门槛，允许评估师以外的具有评估专业知识和实践经验的人员从事评估业务。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.npc.gov.cn/...>

● 关于修改《中华人民共和国节约能源法》等六部法律的决定

- 【发布单位】全国人民代表大会常务委员会
 【发布文号】主席令第四十八号
 【发布日期】2016-07-02
 【实施日期】2016-07-02（但，《环境影响评价法》的修改自2016年09月01日起施行）
 【内容提要】该决定对6部法律进行修改，包括：

节约能源法
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 国家实行固定资产投资节能评估和审查制度。 ▪ 不符合强制性节能标准的项目，建设单位不得开工建设；已经建成的，不得投入生产、使用。
职业病防治法
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 新建、扩建、改建建设项目和技术改造、技术引进项目（以下统称建设项目）可能产生职业病危害的，建设单位在可行性论证阶段应当进行职业病危害预评价。 ▪ 建设项目在竣工验收前，建设单位应当进行职业病危害控制效果评价。
环境影响评价法
建设项目的环评文件未依法经审批部门审查或者审查后未予批准的，建设单位不得开工建设。
其他
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 水法 ▪ 防洪法 ▪ 航道法

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.npc.gov.cn/...>

一、最新中国法令

● 資産評価法

- 【発布機関】全国人民代表大会常務委員会
 【発布番号】主席令第四十六号
 【発布日】2016-07-02
 【実施日】2016-12-01
 【概要】本法令によると、以下の通りである。
- 自然人、法人又はその他組織が評価対象の価値を確定する必要がある場合、任意で評価機関に評価を委託することができる。
 - 評価専門員の従業要件を緩和し、評価の専門知識と実践経験を有する評価士以外の人員が評価業務に従事することを認める。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.npc.gov.cn/...>

● 「中華人民共和國省エネ法」などの6件の法律を改正することに関する決定

- 【発布機関】全国人民代表大会常務委員会
 【発布番号】主席令第四十八号
 【発布日】2016-07-02
 【実施日】2016-07-02（「環境影響評価法」改正版は2016年9月1日から施行する）
 【概要】本決定では6件の法律を改正するとしている。具体的には以下の内容が含まれる。

省エネ法
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 国が固定資産投資プロジェクトの省エネ評価・審査制度を実施する。 ▪ 省エネの強行基準を満たしていないプロジェクトの場合、施主は着工・建設をしてはならない。建設済みの場合、生産・使用を開始してはならない。
職業病防止法
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 新築、増築、改築建設プロジェクト及び技術改造、技術導入プロジェクト（以下、「建設プロジェクト」と総称する）により職業病の危害が生じる可能性がある場合、施主はフィージビリティ・スタディ段階において、職業病危害の事前評価をしなければならない。 ▪ 建設プロジェクトの竣工検収前に施主は職業病危害の抑制効果に関する評価を実施しなければならない。
環境影響評価法
建設プロジェクトの環境影響評価文書について、法に依拠し審査許可部門による審査を受けていない場合、又は審査後許可されなかった場合、施主は着工・建設してはならない。
その他
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 水法 ▪ 洪水災害防止法 ▪ 航路法

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.npc.gov.cn/...>

● 企业国有资产交易监督管理办法

- 【发布单位】国务院国有资产监督管理委员会、财政部
- 【发布文号】国务院国有资产监督管理委员会、财政部令第 32 号
- 【发布日期】2016-06-24
- 【实施日期】2016-06-24
- 【内容提要】根据该办法：
 - 企业国有资产交易应当遵循等价有偿和公开公平公正的原则，在依法设立的产权交易机构中公开进行，国家法律法规另有规定的从其规定。
 - 受让方为境外投资者的，应当符合外商投资产业指导目录和负面清单管理要求，以及外商投资安全审查有关规定。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.sasac.gov.cn/n85881/n85921/c2370781/content.html>

● 高新技术企业认定管理工作指引

- 【发布单位】科技部、财政部、国家税务总局
- 【发布文号】国科发火〔2016〕195 号
- 【发布日期】2016-06-22
- 【实施日期】2016-01-01
- 【内容提要】该工作指引详细规定了高新技术企业的认定程序、认定条件以及享受税收优惠等事项。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c2200380/content.html>

● 关于修改《中华人民共和国海关稽查条例》的决定

- 【发布单位】国务院
- 【发布文号】国务院令 第 670 号
- 【发布日期】2016-07-01
- 【实施日期】2016-10-01
- 【内容提要】此次修改内容主要包括：

增加对海关实施稽查具有保障和支撑作用的基础性措施
海关根据稽查工作需要，可以向有关行业协会、政府部门和相关企业等收集特定商品、行业与进出口活动有关的信息。
规范和优化海关稽查程序
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 海关不经事先通知进行稽查的情形，限定为被稽查人有重大违法嫌疑，其账簿、单证等有关资料以及进出口货物可能被转移、隐匿、毁弃等紧急情况。 ▪ 稽查报告送被稽查人征求意见的情形，限定

● 企业国有资产取引监督管理办法

- 【発布機関】国务院国有资产监督管理委员会、财政部
- 【発布番号】国务院国有资产监督管理委员会、财政部令第 32 号
- 【発布日】2016-06-24
- 【実施日】2016-06-24
- 【概要】本弁法によると、以下の通りである。
 - 企業の国有資産の取引は「等価有償と公開・公正」の原則に従い、法に依拠し設立された財産権取引機関において公開して実施しなければならない。但し、国の法律法規に別途規定がある場合は、その規定に従う。
 - 譲受人が国外投資者の場合、外商投資産業指導目録とネガティブリストの管理要求、及び外商投資安全審査関連規定に適合していなければならない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.sasac.gov.cn/n85881/n85921/c2370781/content.html>

● ハイテク企業認定管理作業手引き

- 【発布機関】科技部、财政部、国家稅務總局
- 【発布番号】国科発火〔2016〕195 号
- 【発布日】2016-06-22
- 【実施日】2016-01-01
- 【概要】本作業手引きでは、ハイテク企業の認定手順、認定条件及び税收優遇措置適用などの事項について、詳細に規定している。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c2200380/content.html>

● 「中華人民共和國税関査察条例」の改正に関する決定

- 【発布機関】国务院
- 【発布番号】国务院令 第 670 号
- 【発布日】2016-07-01
- 【実施日】2016-10-01
- 【概要】今回の改正には主に以下の内容が含まれる。

税関査察の実施を确实なものにし、後押しするための基本的な措置を追加した
税関は査察作業の必要性に応じて、商品、業種を特定し業種協会、政府部門及び関係企業などから輸出入活動と関係のある情報を収集することができる。
税関査察手続きの規範化・最適化を図る
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 税関が抜き打ちで査察できる状況を査察対象者に重大な違法の疑いがあり、且つ査察対象者の帳簿、証票などの関係資料及び輸出入貨物が移転、隠匿、廃棄される可能性がある場合などの緊急の場合に限定した。 ▪ 査察報告書を査察対象者に送付し意見を聞き

为“稽查报告认定被稽查人涉嫌违法”，并仅就“稽查报告认定的事实”征求意见。
完善海关稽查职权和措施
<ul style="list-style-type: none"> 增加扣押强制措施方面的规定，并明确可以查封、扣押相关电子数据存储介质。 海关可以委托会计、税务等方面的专业机构就相关问题作出专业结论；被稽查人委托专业机构作出的专业结论，可以作为海关稽查的参考依据。
宽严相济惩处违法行为
<ul style="list-style-type: none"> 提高对违法行为的罚款数额。 与进出口货物直接有关的企业、单位主动向海关报告其违反海关监管规定的行为，并接受海关处理的，应当从轻或者减轻行政处罚。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.gov.cn/zhengce/content/2016-07/01/content_5087409.htm

取る状況について、「査察報告書で査察対象者に違法の疑いがあると認定されている」場合に限定し、且つ「査察報告書で認定された事実」のみについて、意見を聞き取る。
税関の査察職権と措置を改善する
<ul style="list-style-type: none"> 押収・強制措置方面の規定を追加し、且つ電子データのメモリーメディアを封印、押収できることが明確にされた。 専門性の高い結論を出すために、税関は関係事項について会計、税務などの専門機関に委託することができる。査察対象者が専門機関に委託し出された専門性の高い結論を税関が査察を行ううえで参考にすることができる。
寛大な処置と厳罰の二つを併用しながら、違法行為を処罰する
<ul style="list-style-type: none"> 違法行為に対する過料の金額を引き上げる。 輸出入貨物と直接関係のある企業、組織が自発的に税関に対して、税関の監督管理規定に違反したことを報告し、且つ税関による処理を受け入れた場合、軽きに従い行政処罰を科すか、又は行政処罰を減輕しなければならない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.gov.cn/zhengce/content/2016-07/01/content_5087409.htm

● **关于防范和制裁虚假诉讼的指导意见**

【发布单位】最高人民法院
【发布文号】法发〔2016〕13号
【发布日期】2016-06-28
【内容提要】根据该意见：

虚假诉讼一般包含以下要素：
<ol style="list-style-type: none"> 以规避法律、法规或国家政策谋取非法利益为目的； 双方当事人存在恶意串通； 虚构事实； 借用合法的民事程序； 侵害国家利益、社会公共利益或者案外人的合法权益。
虚假诉讼的主要表现
<ol style="list-style-type: none"> 当事人为夫妻、朋友等亲近关系或者关联企业等共同利益关系； 原告诉讼请求司法保护的标的额与其自身经济状况严重不符； 原告起诉所依据的事实和理由明显不符合常理； 当事人双方无实质性民事权益争议； <p>(5) 案件证据不足，但双方仍然主动迅速达成调解协议，并请求人民法院出具调解书。</p>
虚假诉讼高发领域
<ul style="list-style-type: none"> 民间借贷、离婚析产、以物抵债、劳动争议、公司分立（合并）、企业破产等。
建立虚假诉讼惩罚制度
<ul style="list-style-type: none"> 对虚假诉讼参与者，要适度加大罚款、拘留

● **虚偽の訴訟を防止・制裁することに関する指導意見**

【発布機関】最高人民裁判所
【発布番号】法発〔2016〕13号
【発布日】2016-06-28
【概要】本意見によると、以下の通りである。

虚偽の訴訟には一般的に以下の要素が含まれる
<ol style="list-style-type: none"> 法律、法規又は国の政策を回避し、不正利益を獲得することを目的とする。 双方当事人間に悪意の通謀がある。 事実を虚構した。 合法的な民事手続きを利用した。 国の利益、社会の公共利益又は第三者の合法权益を侵害した。
虚偽の訴訟の主な捉え方
<ol style="list-style-type: none"> 当事者が夫婦、友人などの親しい関係にある又は関連企業など共同の利益を有する関係にある。 原告が司法による保護を要請した対象金額が原告自身の経済状況と著しく異なる。 原告が提訴の際に根拠とした事実と理由が社会通念と著しくかけ離れている。 当事者双方に民事権益に関する実質的な争いが無い。 案件の証拠が不足しているにも関わらず、双方が早急に調停合意書を自発的に締結し、裁判所に調停調書の発行を要請した。
虚偽の訴訟が多発している分野
<ul style="list-style-type: none"> 民間金銭貸借、離婚の財産分与、物品による債務弁済、労働紛争、会社の分割（合併）、企業破産など。
虚偽の訴訟懲罰制度を構築する
<ul style="list-style-type: none"> 虚偽の訴訟に参加した者に対する過料、拘留な

<p>等措施的法律适用力度；</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 虚假诉讼侵害他人民事权益的，虚假诉讼参与人应当承担赔偿责任； ▪ 虚假诉讼违法行为涉嫌虚假诉讼罪、诈骗罪、合同诈骗罪等刑事犯罪的，移送侦查机关。
--

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.court.gov.cn/fabu-xiangqing-22682.html>

● 关于人民法院进一步深化多元化纠纷解决机制改革的意见

【发布单位】最高人民法院
 【发布文号】法发〔2016〕14号
 【发布日期】2016-06-29
 【内容提要】该意见提出：

<p>加强平台建设</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 建立集诉讼服务、立案登记、诉调对接、涉诉信访等多项功能为一体的综合服务平台。 ▪ 推动建立在线调解、在线立案、在线司法确认、在线审判、电子督促程序、电子送达等为一体的信息平台。
<p>健全制度建设</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 建立<u>特邀调解制度</u>、法院专职调解员制度。 ▪ 推动律师调解制度建设。 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 吸纳律师加入法院特邀调解员名册，探索建立律师调解工作室。 ➢ 支持律师加入各类调解组织担任调解员，或者在律师事务所设置律师调解员。 ➢ 推动建立律师接受委托代理时告知当事人选择非诉讼方式解决纠纷的机制。 ▪ 探索民商事纠纷中立评估机制。 ▪ 探索无争议事实记载机制。 ▪ 探索无异议调解方案认可机制。
<p>完善程序安排</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 探索建立调解前置程序。如相邻关系、小额债务、消费者权益保护、交通事故、医疗纠纷、物业管理等案件。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.court.gov.cn/...>

<p>どの措置における法律適用の度合いを適度に強化する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 虚偽の訴訟により他人の民事權益を侵害した場合、虚偽の訴訟に参加した者は賠償責任を負わなければならない。 ▪ 虚偽の訴訟の違法行為に虚偽の訴訟罪、詐欺罪、契約詐欺罪などの刑事犯罪の疑いがある場合、捜査機関へ移送する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.court.gov.cn/fabu-xiangqing-22682.html>

● 多元的紛争解決体制の改革を人民裁判所がさらに推進することに関する意見

【発布機関】最高人民裁判所
 【発布番号】法発〔2016〕14号
 【発布日】2016-06-29
 【概要】本意見では以下の通り、提起している。

<p>プラットフォームの構築に力を入れる</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 訴訟サービス、案件受理、訴訟と調停の連携、訴訟に関する投書などの複数の機能を一つに集約した総合サービスプラットフォームを構築する。 ▪ オンライン調停、オンライン案件受理、オンライン司法確認、オンライン審判、電子督促手続き、電子送達などの機能を一つに集約した情報プラットフォームの構築を推進する。
<p>制度構築の健全化</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ <u>特別招聘調停制度</u>、裁判所の専従者調停員制度を構築する。 ▪ 弁護士調停制度の構築を推進する。 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 裁判所の特別招聘調停員として、弁護士を特別招聘調停員名簿に加える。また、弁護士調停作業室の設置を検討する。 ➢ 弁護士が各種の調停組織に加入し調停員になる、又は法律事務所で弁護士調停員を設けることを支持する。 ➢ 弁護士が代理人としての委任を受けた時に、紛争解決方法の選択肢として非訴訟方式があることを当事者へ告知する体制の構築を推し進める。 ▪ 民商事紛争中立評価体制の構築を模索する。 ▪ 事実に争いが無いことを記載する体制（当事者が書面で争いのないことを認めた事実については、訴訟過程で本事項について挙証する必要のないとする制度）の構築を模索する。 ▪ 異議無し調停方案認可制度（調停員が調停方案を書面で当事者へ送付し、所定の期間内に当事者から書面で異議申立てがなければ、双方当事者が本調停方案について自発的に合意したとみなす制度）の構築を模索する。
<p>手続きの流れを改善する</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 例えば、相隣関係、小額債務、消費者權益保護、交通事故、医事紛争、不動産管理などの案件における訴状提出前の調停手続き制度の構築を模索する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.court.gov.cn/...>

● 涉税信息查询管理办法

- 【发布单位】国家税务总局
 【发布文号】国家税务总局公告 2016 年第 41 号
 【发布日期】2016-06-30
 【实施日期】2016-06-30
 【内容提要】根据该办法：
- 社会公众可以通过报刊、网站、信息公告栏等公开渠道查询税收政策、重大税收违法案件信息、非正常户认定信息等依法公开的涉税信息。
 - 纳税人可以通过网站、客户端软件、自助办税终端等渠道，经过有效身份认证和识别，自行查询税费缴纳情况、纳税信用评价结果、涉税事项办理进度等自身涉税信息。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c2202132/content.html>

● 上海市企业工资支付办法（上海）

- 【发布单位】上海市人力资源和社会保障局
 【发布文号】沪人社综发〔2016〕29 号
 【发布日期】2016-06-27
 【实施日期】2016-08-01（有效期 5 年）
 【内容提要】此次修订内容主要包括：

工资的形式具体化
工资包括计时工资、计件工资、奖金、津贴、补贴、加班工资等。
终止或解除劳动合同后，可约定如何结清工资
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 企业与劳动者终止或依法解除劳动合同的，应一次性付清劳动者的工资。 ▪ 对特殊情况双方有约定且不违反法律、法规规定的，从其约定。
加班工资和假期工资的计算基数
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 企业安排劳动者加班的，应当按规定支付加班工资。 ▪ 加班工资和假期工资的计算基数为劳动者所在岗位相对应的正常出勤月工资，不包括年终奖、上下班交通补贴、工作餐补贴、住房补贴、中夜班津贴、夏季高温津贴、加班工资等特殊情况下支付的工资。 ▪ 关于月工资，实际履行与劳动合同约定不一致的，按实际履行的劳动者所在岗位相对应的月工资确定。
试用期工资不低于 80%
劳动者在试用期间提供了正常劳动，企业支付的

● 稅務関連情報照会管理弁法

- 【発布機関】国家稅務総局
 【発布番号】国家稅務総局公告 2016 年第 41 号
 【発布日】2016-06-30
 【実施日】2016-06-30
 【概要】本弁法によると、以下の通りである。
- 一般者は新聞・雑誌、ウェブサイト、情報公告欄などの公開ルートを通じて、稅收政策、重大な稅收違法案件に関する情報、異常な納稅義務者の認定情報など法に依拠し公開されている稅務関連情報を照会することができる。
 - 納稅者はウェブサイト、クライアント端末ソフトウェア、セルフサービスの稅務処理端末などのルートを通じて、有効な本人証明書の認証・識別を行ったうえで、稅金費用の納付状況、納稅信用評価結果、稅務関連手続きの進捗状況などの自身の稅務関連情報を照会することができる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c2202132/content.html>

● 上海市企業賃金支払弁法(上海)

- 【発布機関】上海市人的資源社会保障局
 【発布番号】滬人社総発〔2016〕29 号
 【発布日】2016-06-27
 【実施日】2016-08-01（有効期間 5 年）
 【概要】今回の改正内容には主に以下の内容が含まれる。

賃金形態の具体化
賃金には、時間給、出来高給、賞与、手当、補助金、残業代などが含まれる。
労働契約を終了又は解除した後、賃金の精算方法について約定できる
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 企業が労働者と労働契約を終了する又は法に依拠し解除する場合、労働者の賃金を一括で支払わなければならない。 ▪ 特別な状況について、双方間で取り決めがあり且つ法律、法規規定に違反していない場合、その規定に従う。
残業代及び休暇中の賃金の計算基数
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 企業が労働者に残業を手配した場合、規定に従い残業代を支払わなければならない。 ▪ 残業代及び休暇中の賃金の計算基数は労働者の持ち場において正常に出勤した場合の月給とする（これには、年末賞与、通勤時の交通手当、食事手当、住宅手当、中番・夜勤手当、夏季高温手当、残業代などの特別な場合において支払った賃金は含まれない）。 ▪ 月給について、実際の履行状況が労働契約の約定と異なる場合、実際に履行した労働者の持ち場の月給に従い確定する。
試用期間中の賃金は 80%を下回ってはならない
労働者が試用期間中に正常に労働を提供した場合、

工资不得低于本企业相同岗位最低档工资的80%或者不得低于劳动合同约定工资的80%，并不得低于本市规定的最低工资标准。
部分公民休假的节日时，照常工作不算加班
<ul style="list-style-type: none"> 在妇女节、青年节等部分公民休假的节日期间，对参加社会或企业组织的庆祝活动和照常工作的劳动者，企业应支付工资，但不支付加班工资。 如果该节日恰逢休息日，企业安排劳动者工作的，应当支付加班工资（双倍）。
加大对企业违法行为的处罚力度
<ul style="list-style-type: none"> 企业克扣或者无故拖欠劳动者工资，低于<u>最低工资标准支付劳动者工资</u>，以及安排劳动者加班不按规定支付加班工资的，由人力资源社会保障行政部门责令企业按规定限期支付； 逾期不支付的，还应按应付金额 <u>50%以上100%以下</u>的标准向劳动者加付赔偿金。
企业违法解除劳动合同，又被恢复的，补发工资的标准变更
<ul style="list-style-type: none"> 企业解除劳动合同，又被裁决撤销企业原决定，并且双方恢复劳动关系的，企业应当支付劳动者在调解、仲裁、诉讼期间的工资，标准为企业解除劳动合同前12个月劳动者本人的月平均工资乘以停发月数。
日工资的计算标准变更
<ul style="list-style-type: none"> 日工资按月工资除以每月平均计薪天数21.75天计算。 非全日制就业的劳动者，小时工资由企业与企业与劳动者约定，但不得低于本市规定的<u>小时最低工资标准</u>，且<u>支付周期最长不得超过十五日</u>。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.12333sh.gov.cn/201412333/xxqk/flfg/gfxwj/ldbc/gzzl/201607/t20160701_1245917.shtml

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们**联系**；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们**联系**。

企業が支払う賃金は本企業の同一持ち場の最低等級賃金の80%又は労働契約にて約定している賃金の80%を下回ってはならず、且つ上海市規定の最低賃金基準を下回ってはならない。
一部の公民が対象となる休日通常通りに出勤しても、残業とはならない
<ul style="list-style-type: none"> 国際婦人デー、五・四青年デーなどの一部の公民が対象となる休日期間中、社会若しくは企業が実施した祝賀イベントに参加した場合、及び通常通りに出勤した労働者に対して、企業は賃金を支払う必要があるが、残業代は支払わないものとする。 当該祝祭日が休日にあたる場合で、企業が労働者に出勤を手配したとき、残業代(2倍)を支払う必要がある。
企業の違法行為に対する罰則を強化する
<ul style="list-style-type: none"> 企業が労働者の賃金を天引きした場合若しくは理由なく支払わなかった場合、<u>最低賃金基準を下回る金額で労働者に賃金を支払った場合</u>、労働者に残業を手配したにも関わらず、規定に従い残業代を支払わなかった場合、人的資源社会保障行政部门が企業に対して期限を定めて支払うよう命じる。 期限を過ぎても支払わなかった場合には、未払金額の <u>50%以上100%以下</u>の基準で労働者に対して別途賠償金を支払う必要もある。
企業が労働契約を違法に解除した後で、再び労働契約関係の回復を命じられた場合における賃金の遡及支払い基準を変更した
<ul style="list-style-type: none"> 企業が労働契約を解除した後で、企業の元の決定を取り消す旨の裁決が出され、双方が労働関係を回復した場合、企業は労働者の調停、仲裁、訴訟期間中の賃金を支払う必要があり、企業が労働契約を解除する前の12ヶ月の労働者本人の月額平均賃金に支払い停止月数を乗じた金額を基準とする。
日給の計算基準を変更した
<ul style="list-style-type: none"> 日給は月給を毎月の賃金計算平均日数である21.75日で割って計算する。 非全日制労働者の時間給は企業と労働者が約定する。但し上海市規定の時間給最低基準を下回ってはならず、且つ<u>支払周期は最長で15日を超えてはならない</u>。

【法令全文】下記のURLをクリックしてください。
http://www.12333sh.gov.cn/201412333/xxqk/flfg/gfxwj/ldbc/gzzl/201607/t20160701_1245917.shtml

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご**連絡**ください。
- ご案内するURLは政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご**連絡**いただければと思います。

二、最新资讯

- [《危险货物道路运输安全管理办法》公开征求意见](#)

为加强危险货物道路运输安全管理，预防危险货物道路运输事故，交通运输部等6部门联合起草了[《危险货物道路运输安全管理办法》（征求意见稿）](#)，现向社会公开征求意见（截止日期为2016年07月28日）。

该征求意见稿包括以下10章内容：

1. 总则
2. 托运
3. 例外数量及有限数量托运
4. 承运
5. 装卸货
6. 危险货物运输车辆及罐式车辆罐体、可移动罐柜、罐箱
7. 车辆运行及通行管控
8. 应急
9. 监督检查
10. 法律责任

（里兆律师事务所 2016年07月01日编写）

三、近期热点话题

※企业近期的关注话题（=律师近期的关注话题）

- [高尔夫球场会员权案件](#)
- [债权回收案件](#)

二、新着情報

- [「危険貨物道路輸送安全管理弁法」がパブリックコメントを募集している](#)

危険貨物道路輸送安全管理を強化し、危険貨物道路輸送事故を未然に防ぐために、交通運輸部などの6つの部門が共同で「[危険貨物道路輸送安全管理弁法](#)」([意見募集案](#))を起草し、パブリックコメントを社会に向けて募集している（締切日は、2016年7月28日である）。

本意見募集案には以下10章の内容が含まれる。

1. 総則
2. 託送
3. 例外数量及び有限数量での託送
4. 運送
5. 荷役
6. 危険貨物輸送車両及びタンク車・タンク体、携帯式液体タンク、タンクコンテナ
7. 車両運転及び通行の管理・コントロール
8. 非常時の対応
9. 監督検査
10. 法的責任

（里兆法律事務所が2016年7月1日付で作成）

三、トピックス

※企業が最近注目している話題（=弁護士が最近注目している話題）

- [ゴルフ場会員権案件](#)
- [債権回収案件](#)